

Product Liability NEWS

PL 対策

検索



21号

25.Apl.2024

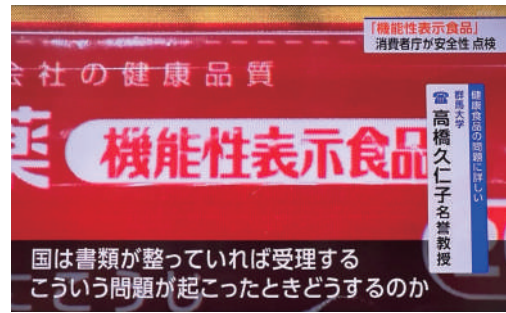


【発行元】

一般社団法人 APL-Japan

TEL : 050-6865-5180 FAX : 022-247-8042

E-mail : c-japan@pl-taisaku.org



回収命令による影響

小林製薬が製造販売した「紅麴」を利用した機能性食品による被害が広まり、5名が亡くなり250人ほどが入院治療を受けています。肝臓機能障害の後遺症もあるようで、予断を許せない状況です。原因特定を進めていますが原因物質が自ら変化していくので、時間がかかると思われます。このことから厚労省では機能性食品全体に大幅な法改正を行い、被害が出たら直ちに届出を義務化するようです。当然その認可を受けた製品の安全性とその管理について、より一層厳しい対応を求められると思われれます。この協議会が2018年に「出荷後の製品の安全確保のための未然防止・再発防止」を目的として設立されましたが、今回のこの事案は北米の動向からしても正に他人事、対岸の火事ではないことを証明されました。これまでのように生産段階の安全品質確保だけでなく今は出荷後の消費者市場での被害未然防止・再発防止の具体的な取り組みがますます求められます。

これまでメーカーも安全に自信のあったペットボトル飲料水も異物混入の疑いで大手ホームセンターなどが回収を開始しました。4月上旬に「異臭」が消費者から報告されその後国内最大手イオンのPB商品にも回収が開始されています。詳しくは本誌P.3にて報告があります。これも「紅麴」の一件で消費者が敏感になったことで国も動かざるを得なくなったということです。

このことが風評を含めたブランド信頼性に大きく関わり株価に直接反映され、企業経営に大きなダメージとなります。紅麴を食品原材料として加工した工程管理の問題

が報告され始めていますが、PL法施行当初に発生し自社内の衛生管理の不備を隠匿したことで会社そのものが消滅した雪印乳業の事件を思い出します。大きな企業の安全に対する油断が今も起きているわけであり、自社の通常業務の自主回収と被害が出る可能性、実際に起きた場合、初期対応の失敗は体制整備の基本であるPDCAの失敗を暴露することになります。

2022年に経産省は製品リコールについて、これまでの社告や記者会見などではその効果が限定的であるとし、2023年には科学的根拠のある製品トレーサビリティを行うことを求めています。冒頭の小林製薬は国内5例目の国による「回収命令」であり、衛生に関しては奇しくも北米では食品トレーサビリティ法(FSMA204)が発行され国内もそのような法整備が検討される大きな転換期と思われれます。

元々PL(製造物責任)というEUから始まった法理(法律の基本原則)でも具体的な方法を示さないのは法律も産業も国や地域により文化習慣などが異なるからです。グローバル社会になった今、それは一地域、国内だけの視点・考えだけでは大変リスクが高くなったということになり、すでにこのPLもEUでは自動運転レベル5に対応するためにAI運営事業者のPL責任を明確に示しています。便利になることと安全がより重要になる社会、このPLnews13・14号のトレーサビリティ講座をぜひお読みください。

会長 渡辺吉明

5月1日当団体の名称変更と本店が東京に移転

APL
PLnews

2024年4月号



巻頭に書いた通り、昨年から一気に世界での製品トレーサビリティが注目されている中、最も健康に直結する製品を製造する大手製薬会社の機能性食品をはじめとする大手飲料メーカーのミネラルウォーターの膨大な回収など、ことは深刻な状況になりました。これまで食品業界では HACCP と ISO により万全な安全管理ができていたとしてきたことの崩壊であり、一刻の猶予もなく製品トレーサビリティを行わなければ、体制整備ができたとは言えなくなりました。

トレーサビリティということも我が国では言葉の独り歩きになり、具体的なシステムは当団体の「安全点検アプリを利用したクラウドシステム」が B2C トレーサビリティを海外と同様に GS1_2D を利用した唯一今すぐ利用できるサービスであることも判明しています。

特に北米法の FSMA204 の対応ができることが注目され、葉野菜をはじめとした野菜を加工し中食（お弁当など）やファミレス、業務用に販売する事業者の農水省管轄下の業界団体一般社団法人野菜流通カット協議会様の賛助会員に承認いただきました。5月より本格的なシステム普及を開始します。また、この団体の系列化にある（一社）日本施設園芸協会の7月にビッグサイトで開催される GPEC2024 に出展することも決定しました。今後の急速な業務多様化を鑑み、本年5月1日に本部所在地と名称の変更を行います。

本部はこれまでの東京 Office である東京都板橋区氷川町4-7-4 アビタシオン K_1F となります。電話などの変更はなく、事務局はこれまでの通り宮城県仙台市です。

名称は海外事業者などからも日本での販売などに際し、法律や基準、ルールなどの一元化された組織がなく、当団体への相談も増えてきました。一方、名称やドメインがわかりにくいことなどで、一般社団法人 APL - Japan とし、英文名称は従来通り Association_of_Product_liability となります。

第5回製品の安全あんしんシンポジウムの延期

5月24日に開催準備を進めていました当団体のシンポジウムについては、左記の通り今回のサプリの事案による影響も含め事務局の負担が大きくなり、本年8月以降の開催に延期を決定しました。

一方、当日午前中に予定していた一般社団法人 PL 研究学会製品リコール研究部会を12時から4時間に変更、製品リコールとデジタルトレーサビリティについて、望月知子経済産業省製品事故対策室長、品質保証・信頼性の第一人者鈴木和幸電気通信大学名誉教授・特任教授、世界の GS1 動向を調査している水谷禎志野村総研エキスパートコンサルタント、藤村博志（一社）日本施設園芸協会・野菜流通カット協議会事務局長、国内 PL 訴訟の第一人者として活躍されている小森悠吾大江橋法律事務所パートナー弁護士など、6年間の課題研究を通し、海外から国内の現状と課題などを論議することになりました。渡辺吉明部会長からは自主回収とリコールの相違を通し迅速効果的に安全に回収する事例として GS1 標準と DPP (デジタルプロダクトパスポート) の取り組みなどを発表します。

具体的な詳細、お申し込みは

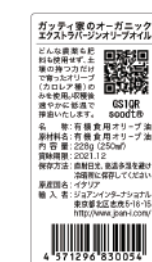
<https://aplics.org>



GS1Japan の GS12D の案内



<https://www.gs1jp.org/standard/industry/2d-in-retail/>



イタリア製オリーブオイル



GS12D での本体表示

イタリア政府機関の DPP

安全とされるミネラルウォーターの回収！

コラム

令和6年3月下旬。降って湧いたように顕在化した紅麴サプリ事案が連日メディアを賑わせているが、現在、「水」に関する同様の事案が3件発生していることをご存知でしょうか。

<消費者庁リコール情報サイト>より抜粋
<https://www.recall.caa.go.jp>

①イオン「トップバリュベストプライス：国内で採水した天然水」- 返金／回収
該当賞味期限の一部商品にカビ臭がする可能性があるため
回収対象本数：86万1552本
対応開始日：2024年4月1日
【回収情報の周知方法】販売店舗にてPOPにて周知

②PLANT「天然水」- 回収
キャップ部分に異臭を確認したため
回収対象本数：20万7780本
対応開始日：2024年4月8日
【店頭販売：回収情報の周知方法】
販売店舗にてPOPにて周知
【インターネット販売：回収情報の周知方法】
WEBサイトにて周知

③ビクトリー「天然水ピュアの森、ほか5商品」- 返金／回収
清涼飲料水の成分規格に対する違反のおそれ、包材の異臭
回収対象本数：728万8084本
対応開始日：2024年4月19日
【周知方法】当社ホームページに於いて告知・販売店に於けるポップ等により周知

以上3件はいずれも岐阜県にある飲料水メーカー：ビクトリーの工場で製造されたものである。

同社は異臭の問い合わせに対し「お問い合わせ品の内容液を分析した結果、細菌・カビ類の検出なし。従って、飲用による健康被害の影響はありません。今迄のところ、同様のお申し出による健康被害のお問い合わせは頂いておりません。」と発表している。

ただ、ここで注目すべきは回収情報の周知方法だ。いずれも「店頭でのPOP」および「企業WEBサイト」においての告知とある。いずれも一般消費者には直接届いていない。



イオンが回収する「ベストプライス国内で採水した天然水」

イオンは3日、自社ブランド「トップバリュ」のペットボトル入り飲料「ベストプライス国内で採水した天然水」（2千ミリリットル）を回収すると発表した。キャップの外側からカビのような臭いがあると指摘があった。出荷したのは約86万本で、健康被害の連絡はないという。

対象は、賞味期限が26年2月で「/A/B」と表示がある商品と、26年3月で「E/B」か「L/B」か「M/B」と記載がある商品。2月27日から4月1日にかけて、グループの小型スーパー「まいばすけっと」やディスカウントストアの「ビッグ」で販売した。

問い合わせは通話無料のトップバリュお客さまサービス係。電話（0120）284196。

出典：東京新聞 web サイト

「店頭でのPOP」に関しては3社とも取り入れているが、次に買い物に行くのはいつのタイミングになるのでしょうか。それも「水」の売り場に行かないとPOPを目にすることはない。

大手メディアがとりあげなければ、一般消費者はこの情報を知りうる手立てがなく、万が一、原因物質が体内に蓄積することで健康被害を及ぼす物質に変化してしまった場合には取り付く島もない。（紅麴サプリ事案も同様であるかもしれない）

回収対象となっているペットボトル数は3件合計で835万本を超えた。ましてやその中身は生命の源である「水」である。これを機会に事業者は一般消費者に対して正しい情報を瞬時に届ける方法を真剣に見直すべきだと考える。

余談ではあるが、この835万本（500ml・2L）を発表されている箱数で合計すると105万箱を超える。この膨大な回収が実際に行われた場合、2024年問題とも言われる運送業への負担はいかばかりかと想像を絶するものがある。

であればこそ、ロットを自動認識して必要最低限の回収を流通物流システム上で行い、購入者もモバイルで簡単に確認ができるようにすることへの効果は計り知れない。SDGsを標榜する事業者は質実ともに平時の事業活動においてそれを示していくことが肝要と思うものである。

本部機能が東京に移転します。

新年度も始まり、桜も散りすっかり初夏の陽気です。しかし、まだまだ朝晩の寒暖が激しい時期でもあります。体調にはお気をつけください。

さて、すでに紙面に書かれている通り、APLの本部機能が仙台から東京へ移転します。事務局は仙台のままですが、本部を東京に移転することにより営業活動、資金調達などの様々な活動をより活発に行うことが可能になります。また、それに合わせてグローバル社会での活動を目指し、法人の名称を「APL-Japan」と変更します。ホームページのドメインも変更予定ですが、サイト移行には少し時間がかかります。決まり次第お知らせ致します。

メルマガ登録はこちら



https://pl-taisaku.org/?page_id=4253

コンサルタントのパッケージ化を進めています。

現在、社内の体制整備を軸としたコンサルタント事業と scodt 利用+PL 検定受験を一つのパッケージとしたコンサルプランの策定を進めています。度重なる製品トラブルによる健康被害、リコールや自主回収…直ちに対応しなければならないこの事態、日本で唯一の専門組織を利用しませんか？現在策定しているプランは補助金・助成金で対応できるように協議を進めています。皆様も是非社内整備の一環としてご利用ください。

課題	確認事項
リスクコミュニケーション	現状の対応方法とその効果の検証
品質保証とPL対策	広義の取組みへの切り替え
製品情報の管理	グローバル化、自動化などの対応

▼

課題	実施効果
リスクコミュニケーション	scodt cloudの試験利用効果の確認
品質保証とPL対策	PL検定を利用した社員教育
製品情報の管理	GS1標準の利用など

PL 検定のご案内

PL 対策は事故対策ではありません。最悪の結果を招かないように企業防衛の基本を組み入れた製品企画から設計、製造し、世界の流通小売の状況も知ることが必要な時代です。

●新入社員などの研修にはその初級を、専門性を求める管理者は上級資格を利用されています。刻一刻と変わる情報法社会でも根底にあるのは「製造物責任」という世界共通の「法理」です。

詳しくはこちら>>



https://pl-taisaku.org/?page_id=630



PL 検定初級テキスト
5,280 円 (税込)

最新！PL対策解説書2022 税込 5,280 円

これ一冊で、DX社会での最新の体制整備からPL対策まるわかり！食品も大きな機械から家庭用品まで全ての品質の根底には「製品出荷後の安全品質」であり、緊急事態に備えた市場での物流自動化を含んだB2Cトレーサビリティと原因究明のサプライチェーンのトレーサビリティを軸にしたTQMが必須です。それを取りまとめた解説書です。

取扱説明書ガイドライン2022 税込 7,700 円

産業機械から雑貨、医療機器、食品など様々な商品の説明の根底にある「設計図書」が「取扱説明書」でPL法の指示警告上の欠陥に関わります。それも消費者基本法に定めた取り組みでないと結果としてクレームや裁判でも不利益になります。特にURLで公開することで模倣され市場での競争力にも影響します。無駄を無くすことで製品コストも下げられます。



お問い合わせフォーム



https://pl-taisaku.org/?page_id=19